

特別委員会Q&A

平成23年度幕別町各会計決算審査特別委員会が、9月19日、20日の2日間開催され、一般会計から水道事業会計までの9会計について、歳入、歳出それぞれ説明後、活発な審議を行いました。決算審査の過程の中で、各委員の質問の一部を要約して掲載します。

質疑の主な内容

【一般会計】

近隣センターへの公衆電話の設置について
 ①災害時の避難所に指定されている近隣センターには、公衆電話の設置が必要ではないか。
 ②災害時には、担当職員が出向き対応することになる。その際には緊急連絡用の携帯電話等で連絡確保を行う。また、管理人、運営委員長にも協力を願いたい。
 札幌内支所相談業務等利用の実態について
 ③札幌内支所が住民にとって、十分対応できる施設になっているのか、実態を伺いたい。
 ④職員は多岐にわたる相談業務を受けている。日頃より知識の習得に努めているが、専門性の高い分野では本庁と連絡をとりながらの対応となり、利用者に迷惑をかけている部分もあるかもしれないと思っている。このことについては、庁内で調整を図りながら対応していきたい。



福祉避難所用備品

福祉避難所用備品について
 ⑤福祉避難所用として購入した、毛布、防寒シート等はどこに配置されているのか。
 ⑥北海道の補助事業により、平成23年度からの3カ年で整備するもので、平成23年度は、幕別地域の保健福祉センター、平成24年度は札幌内地域、平成25年度は忠類地域に配備を予定している。

資源ごみ分別の啓蒙について
 ⑦資源ごみが年々増えてきている。分別をして、再生し活用できるように町民に啓蒙活動していく必要があるのではないか。

町としても定期的に広報誌へ掲載したり、分別表を各家庭に配布している。今後、出前講座や地域の集まりなどにおいて、説明する機会をつくり、意識の普及、啓蒙活動に努めていきたい。
 後期高齢者検診について
 ⑧後期高齢者検診の受診率が非常に低い状況である。取り組みの状況はどうなっているか。
 ⑨広報誌掲載、出前講座、病院ポスター掲示や希望の方には検診票を送るなど実施してきて、少しずつ検診率が上がってきた。今後も十分研究した上で、対応していきたい。
 酪農ヘルパー事業について
 ⑩酪農も多頭化が進む状況の中で、酪農ヘルパー事業の充実が必要となる。今後の助成金確保についてどう考えているか。
 ⑪酪農ヘルパー事業にかかわる運営費として、酪農ヘルパー円滑化対策事業が25年度で終了することになっている。2つの酪農ヘルパー組合の財源の精査、運営資金を出している農協とも十分協議して、町として検討していきたい。

平成23年度決算審査

9月19日～20日(2日間)



幕別ダム

幕別ダムの維持管理について
 ①維持管理に国から補助があるのか。
 ②機材の老朽化の更新計画はあるのか。
 ③ダム本体の崩壊等の調査はどうなっているか。
 ④国の基準有効貯水量が足りなく、町単独費で賄っている。
 ⑤国で機能調査診断を行い大きな補修や更新は、開発局と協議をすることになっている。
 ⑥国では平成25年に安全性の評価をする計画になっている。耐震性の精査、造成時の設計・施工の内容の確認を予定している。

住宅リフォーム助成制度の事業実績について
 ⑦事業者の支援という意味で、大変効果的な事業と考えるが、どのような業種の方が行ったのか。次年度以降も継続する必要があるか。もうかがうように考えているか。
 ⑧リフォーム事業では24件14事業所で、外壁・屋根の塗装、台所の水回り、外構事業等を行った。今後については、アンケート調査の分析を行い、商工会の意見を聞いた上で、総合的に判断したい。
 消防無線デジタル化について
 ⑨広域化をすることによる経費の試算はどのようになっているのか。
 ⑩本年度電波伝搬調査を実施し、8月末に終了し、現在、費用の積算等を行っている。
 10月中旬以降に複合事務組合で会議を行い、その中で積算等について示される予定となっている。
 学校施設の新構造部分の耐震化について
 ⑪校舎、体育館などの天井や照明器具など大きな地震に耐えられないと判断するものがあるかどうかあるとすればどういう対策をとっているか。

非構造部分の調査ということで、町の建築の専門家を交え学校調査を行った。
 結果は、天井、照明器具についての危険箇所は無かったが、下駄箱、ロッカー、図書室の棚等が約600カ所あり、平成24年度から3年かけて非構造部分の棚等の固定整備を行っていく予定である。
 【特別会計】
 ⑫国民健康保険特別会計
 ⑬国民健康保険税の減免制度について
 ⑭担税能力を超えた低所得者には、町独自の減免が必要ではないか。
 ⑮年々100万円以下の所得の方の割合は増えてきている。
 町としても、減免に関しては相談に応じたり、また法定の減免も実施して、低所得者の方には配慮した形で事業に取り組んでいる。減免は、あくまでも個人の担税能力いかんによって決定すべきものと条例で決めている。
 ⑯納入が困難な方には、相談をしてもらい、法定減免を利用しながら担税能力に合った納税をするようにしていきたい。

会計名	平成23年度決算額	平成22年度決算額	対前年度比	
一般会計	15,535,109,899円	14,133,252,421円	1,401,857,478円	
特別会計	国民健康保険	3,246,777,734円	3,027,050,135円	219,727,599円
	老人保健	-円	5,693,744円	-円
	後期高齢者医療	287,593,518円	283,137,645円	4,455,873円
	介護保険	1,816,345,494円	1,674,603,487円	141,742,007円
	簡易水道	390,381,431円	408,887,482円	△18,506,051円
	公共下水道	1,160,129,571円	1,125,376,752円	34,752,819円
	公共用地	-円	17,389,350円	-円
	個別排水処理	186,752,456円	163,718,238円	23,034,218円
農業集落排水	60,391,100円	66,598,859円	△6,207,759円	
水道事業会計	794,885,816円	836,416,268円	△41,530,452円	
合計	23,478,367,019円	21,742,124,381円	1,736,242,638円	
※町民1人当たり	約851,992円	約791,746円		